

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第23期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社 fonfun

【英訳名】 fonfun corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 和之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号

【電話番号】 (03)5365 - 1511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部部長 八田 修三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号

【電話番号】 (03)5365 - 1511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部部長 八田 修三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高	(千円)	478,638	495,148	592,024	559,243	538,184
経常利益又は 経常損失()	(千円)	8,324	15,489	26,104	19,204	42
親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	27,390	28,040	30,613	24,695	5,905
包括利益	(千円)	26,529	28,645	30,871	24,695	5,905
純資産額	(千円)	317,255	378,358	347,388	322,545	316,556
総資産額	(千円)	689,041	741,069	656,815	629,380	665,234
1株当たり純資産額	(円)	121.14	134.02	123.06	114.28	112.16
1株当たり 当期純損失()	(円)	10.46	10.46	10.84	8.75	2.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	46.0	51.1	52.9	51.2	47.6
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,539	9,380	9,461	11,179	25,248
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,340	77,235	46,306	176,188	21,117
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,079	97,909	80,056	58,509	26,117
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	293,310	323,365	280,153	151,295	181,543
従業員数	(名)	27 (7)	29 (4)	31 (5)	18 (9)	21 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、各期の正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	399,465	376,603	360,163	291,717	311,287
経常利益又は 経常損失() (千円)	10,677	15,923	14,547	2,513	7,895
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	29,229	22,183	13,518	1,484	5,431
資本金 (千円)	2,242,605	2,287,602	2,287,602	2,287,602	2,287,602
発行済株式総数 (株)	2,661,720	2,866,720	2,866,720	2,866,720	2,866,720
純資産額 (千円)	311,268	378,831	392,252	393,587	398,935
総資産額 (千円)	641,257	682,138	604,646	663,415	695,851
1株当たり純資産額 (円)	118.86	134.18	138.95	139.45	141.35
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失() (円)	11.16	8.27	4.79	0.53	1.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.5	55.5	64.9	59.3	57.3
自己資本利益率 (%)			3.5	0.4	1.4
株価収益率 (倍)			65.1	764.2	231.8
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	23 (1)	20 (0)	16 (1)	9 (2)	10 (1)
株主総利回り (比較指標：JASDAQ INDEX) (%)	208 (116)	177 (114)	156 (139)	203 (184)	223 (159)
最高株価 (円)	875	574	374	730	472
最低株価 (円)	174	281	261	282	324

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第21期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第19期及び第20期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
5 従業員数は、各期の正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。
6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1997年3月	インターネット及びコンピュータを利用した情報提供サービス及び各種システムの開発及び販売を主たる目的として、東京都新宿区にネットビレッジ株式会社を資本金3億円をもって設立
1997年6月	日本高速通信株式会社(現KDDI株式会社(KDDI))と相互販促に関する業務提携
1998年4月	本店を東京都新宿区から東京都八王子市に移転
1998年10月	通産省より特定新規事業実施円滑化臨時措置法第4条の規定に基づく特定新規事業認定を取得
1999年5月	東京都より中小企業の創造的的事业活動の促進に関する臨時措置法第4条第3項の規定に基づく認定を取得
1999年6月	NTTドコモ「iモード」対応サービス開始
1999年11月	日本移動通信株式会社(IDO)「Ezaccess」(現KDDI)対応サービス開始
2000年3月	「リモートメール」事業海外展開のため、香港現地法人「NetVillage (Asia) Co., Ltd.」を設立(2000年6月に資本参加)
2000年3月	「リモートメール」事業海外展開のため、米国現地法人「NetVillage, Inc.」を設立(2000年6月に資本参加)
2000年7月	DDIグループ(現KDDI)「EZweb」対応サービス開始
2002年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))市場に上場
2002年12月	「NetVillage, Inc.」との資本関係を解消
2003年7月	ボーダフォン「Vodafone live!」対応サービス開始
2004年6月	中国現地法人「上海網村信息技术有限公司」(当社連結子会社)を設立
2004年7月	本店を東京都八王子市から東京都新宿区に移転
2004年9月	香港現地法人「NetVillage (Asia) Co., Ltd.」との資本関係を解消
2005年7月	本店を東京都新宿区から東京都渋谷区に移転
2005年10月	NVソフト株式会社(当社連結子会社)を設立
2005年11月	株式交換により株式会社ウォーターワンテレマーケティング(当社連結子会社)を完全子会社化
2005年12月	株式交換により株式会社エンコード・ジャパン(当社連結子会社)及び株式会社グローバル・コミュニケーション・インク(当社連結子会社)を完全子会社化
2005年12月	株式会社アリコシステムの第三者割当増資を引受
2006年4月	中国現地法人「合肥網村信息技术有限公司」(当社連結子会社)を設立
2006年7月	株式会社エンコード・ジャパンを吸収合併
2007年5月	株式会社アルティに資本参加
2008年12月	中国子会社「上海網村信息技术有限公司」の売却
2009年3月	連結子会社の株式会社グローバル・コミュニケーション・インクの売却
2009年11月	株式会社光通信に対する第三者割当を実施
2009年12月	光通信グループとの合併会社「株式会社FunFusion」(現・連結子会社)を設立
2009年12月	本店を東京都渋谷区から東京都杉並区に移転
2010年3月	持分法適用会社「株式会社アルティ」の全株式売却
2010年6月	リブラプラス株式会社に資本参加
2012年2月	株式追加取得により、株式会社FunFusionを完全子会社化
2012年2月	リブラプラス株式会社の全株式売却
2014年6月	本店を東京都杉並区から東京都渋谷区に移転
2014年9月	株式会社e-エントリーの全株式を取得し、子会社化
2015年12月	株式会社アドバンティブ(当社連結子会社)を設立
2018年3月	株式会社ミスターフュージョンよりメディア事業を譲受
2018年3月	株式会社e-エントリーの全株式売却
2019年2月	株式会社武蔵野よりISP事業を譲受

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、グループ会社間の連携と連動により、携帯電話とパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を主たる業務とする「情報サービス業」を行っております。

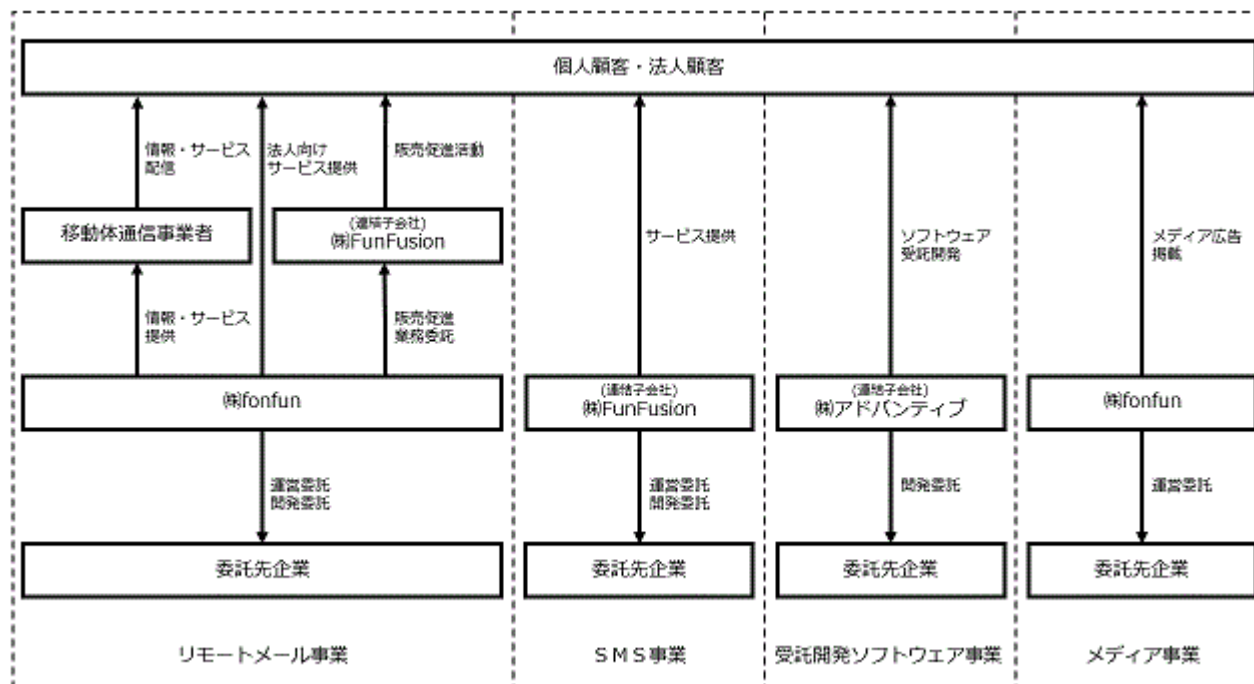
各事業における当社及び当社関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業区分	事業内容	主なグループ会社
リモートメール事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信事業	当社 株式会社FunFusion
SMS事業	ショートメッセージを使った販促ツール「らくらくナンバー」を中核とする事業	株式会社FunFusion
受託開発ソフトウェア事業	顧客の要望によりソフトウェア・システムを開発する事業	株式会社アドバンティブ
メディア事業	自社運営のWebサイトに掲載した広告により収入を得る事業	当社

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(2019年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社FunFusion	東京都 渋谷区	94,750千円	SMS事業	100%	当社サービスの販売 促進業務を受託して いる。 役員の兼任あり。
株式会社アドバンティブ	熊本県 上益城郡	5,000千円	受託開発ソフトウェア業	100%	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 株式会社武蔵野	東京都 小金井市	99,355千円	レンタル商品の取り扱 い、中小企業支援事業	被所有 28.7%	役員の兼職等あり。

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社FunFusionについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報においてSMS事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 株式会社アドバンティブについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報において受託開発ソフトウェア事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
リモートメール事業	7()
SMS事業	6(1)
受託開発ソフトウェア事業	5(6)
全社(共通)	3(1)
合 計	21(7)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数は、就業している正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の最近一年間の平均雇用人員数を記載しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10(1)	40.1	7.8	3,675

セグメントの名称	従業員数(名)
リモートメール事業	7()
全社(共通)	3(1)
合 計	10(1)

- (注) 1 従業員数は、就業している正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の最近一年間の平均雇用人員数を記載しております。
 2 平均年間給与は、税込支払給与額の平均額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使委員会を設置し労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ともに喜び、ともに幸せ」を経営理念とし、その経営理念のもと、「人の暮らしをより豊かにするツールを提供します」「従業員が喜びを感じられる会社でいます」「関わる人々の喜びを増やします」の3つを経営の基本方針として掲げております。ウェブやメール、SMSなどを通じて人の生活をより豊かに便利にするツールを提供しながら、お客様、従業員、取引先、株主、金融機関、地域の人々の喜びをバランスよく継続的に増やしていくことを目標としております。

当社グループは、この基本方針に従い、今後とも時代とユーザーのニーズに的確に応えるサービスを提供することに努め、当社グループの利害関係者に貢献し続けることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業キャッシュ・フローを重要な経営指標と捉えております。

(3) 経営環境

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、2018年12月末における携帯電話の契約数は1億7,484万件(前年同期比4.5%増 総務省発表資料による)であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、変化の激しい業界環境の中で、競合企業に対する競争優位性を保持するべく、顧客のニーズに合致したサービスの企画開発を行うことで、さらなる事業規模の拡大を目指してまいります。また、戦略的資本提携や業務提携の推進により、事業基盤の整備を行っていくことで、当社グループの中長期的な成長と発展を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、変化の激しい業界環境の中で、継続して安定的な利益を確保するために、以下の課題に取り組んでまいります。

当社はリモートメールサービスを主力事業としておりますが、競合企業に対する競争優位性を保持して、ユーザー数を維持拡大することが課題となっております。また、そのノウハウと販路を活用して、いかに新たな収益源となるサービスを作るかも課題と捉えております。

また、SMS事業も中小企業を中心に拡販しておりますが、認知度の向上や代理店による販売とあわせ、当社グループ自体の営業力をいかに増強するかが課題と考えております。

これらの課題に取り組むために、人材育成と組織の整備を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

採用環境の悪化について

組織は人で成り立っています。当社においても、技術面、営業面、経営面、すべて人がその力の源泉と捉えています。2010年前後から始まったとされる人口減少にも関わらず、女性や高齢者の労働参加率が上昇している一方で、労働力人口はしばらく維持される見通しですが、労働投入量は2023年ごろより減り始めるという予測もあります。その場合、人材を確保するためのコストが上昇し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム障害や災害について

当社のインターネットサービスは、コンピューターシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、その提供を停止せざるを得なくなる状況が起こる可能性があります。当社では、想定される障害に備えた技術的対応を講じている他、24時間体制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

「リモートメール(個人版)」への依存について

「リモートメール関連事業」は、当社の主力サービスである「リモートメール(個人版)」の技術とブランド力を活かし、法人向けサービス、他社ブランドによる OEM提供と収益機会を多様化・多角化して展開しておりますが、当社グループの売上高に占める「リモートメール(個人版)」の割合は、約28%と高く、「リモートメール(個人版)」の業績が何らかの理由により悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

移動体通信事業者各社との契約について

当社がリモートメール事業において提供するモバイルコンテンツのほとんどは、移動体通信事業者(「通信キャリア」)各社の公式サービスとして提供しております。公式サービスのメリットは、通信キャリアの審査を経て登録されるため高い社会的信頼性を得られることや、通信キャリアが当社に代わって利用料を徴収するため利用料回収リスクが軽減できること等が挙げられます。しかしながら、当社と通信キャリアとの契約は排他的なものではなく、通信キャリア側の事情により当該契約が更新されない場合もあります。このような場合、当社コンテンツのユーザー数の減少や、通信キャリアが提供する課金手段以外の課金方法の構築を迫られる等、当社はその事業の遂行においても大きな影響を受ける可能性があります。

競合サービスとの価格競争について

当社が提供するSMSサービスにおいて、他社が同様のサービスを構築し提供を始めた場合、価格競争に陥ることで利益率が悪化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩について

当社グループでは、サービス利用者の携帯端末情報、サービス申込者情報、サポートへのお問合せ情報等、一定の個人情報を蓄積しています。当社グループは、個人情報を保護するために運用面及び技術面で、できる限りの措置を講じております。しかしながら、万一個人情報が何らかの事由で漏洩することにより、これが社会問題化するなど当社の信用の低下を招いた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあり、緩やかな回復が続いておりますが、昨年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に一時的に押し下げられました。今後は、雇用・所得環境の改善が続く中、被災地の復旧・復興を進めるための各種政策の効果もあって、引き続き緩やかな回復が続くことが見込まれております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、2018年12月末における携帯電話の契約数は1億7,484万件（前期比4.5%増 総務省発表資料による）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、株式会社アドバンティブのシステム開発力を高めるとともに、株式会社FunFusionにおいて、ショートメッセージ(SMS)を利用したサービスの機能強化と拡販を進め、業績の向上に注力いたしました。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分に基づいて記載しております。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります

リモートメール事業

当連結会計年度において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販とシステム運用コストの見直しを継続し、新サービスの販売にも力を入れ利益確保に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、携帯電話販売店舗における入会販促活動、顧客満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が、増加しております。顧客企業のニーズに丁寧に対応し、新機能の追加や新たなオプションサービスを開発することで、顧客の獲得、解約防止、顧客単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウザ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー(AnyClutch Remote)」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は253百万円(前期比12.3%減)、営業利益は116百万円(前期比4.8%増)となりました。

SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用したサービスであり、Pull型の「らくらくナンバー」、Push型の「いけいけナンバー」、システム組込用の「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当連結会計年度においては、営業を注力する業界の絞込み、導入企業と同業種への事例紹介や、既存顧客からの紹介、展示会への出展、新規代理店の開拓と連携強化などにより新規顧客の獲得に努めました。また、2018年3月に提供を始めたSMSを利用したアンケート収集システム「アンケートつなぐ君」も導入企業が増え、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は130百万円(前期比64.9%増)、営業利益25百万円(前期比259.8%増)となりました。

受託開発ソフトウェア事業

受託開発ソフトウェア事業は、コンピューターソフトウェア及びウェブシステムの設計、開発、販売等を行う事業であり、当社子会社・株式会社アドバンティブにて実施しております。

受託開発ソフトウェア事業の売上高は94百万円(前期比21.7%増)、営業利益10百万円(前期比57.5%増)となりました。

メディア事業

メディア事業は、2018年3月に譲受けた事業であり、ウェブコンテンツ提供に伴うアフィリエイト広告収入を主な収益としております。メディア事業の売上高は45百万円(前期売上高3百万円)、営業利益11百万円(前期営業利益0百万円)となりました。

その他

その他の売上は、主にシステム保守によるものであり、売上高は13百万円(前期比0.9%減)、営業損失0百万円(前期営業利益0百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高538百万円(前期比3.8%減)、営業利益2百万円(前期営業損失19百万円)、経常利益0百万円(前期経常損失19百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失5百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失24百万円)となりました。

当連結会計年度末の総資産は665百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の31百万円の増加、売掛金の8百万円の増加と、無形固定資産におけるのれんの8百万円の減少等であります。

負債につきましては、348百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の増加となりました。その主な要因は、流動負債における短期借入金の6百万円の減少と1年内返済予定の長期借入金の12百万円の増加、固定負債における長期借入金の19百万円の増加等であります。

純資産につきましては、316百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の減少となりました。

なお、当期純損失5百万円を計上したことに伴い、自己資本比率は47.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当連結会計年度期首に比べ30百万円増加し、181百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は25百万円(前連結会計年度は11百万円の支出)となりました。この主な要因はのれんの償却額の計上16百万円、未払消費税等の増加15百万円、減価償却費の計上6百万円等の資金増に対し、売上債権の増加8百万円等の資金減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は21百万円(前連結会計年度は176百万円の支出)となりました。この主な要因は、事業譲受による支出8百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は26百万円(前連結会計年度は58百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入による収入130百万円、長期借入金の返済による支出97百万円、短期借入金の返済による支出16百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社グループは、インターネット対応携帯電話向けの情報提供サービスを主として行っており、サービス提供の実績は販売実績と一致しているため、(3) 販売実績をご参照下さい。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
リモートメール事業	8,810	22.0		
SMS事業	3,800	152.8		
受託開発ソフトウェア	107,723	24.5	4,996	680.6
メディア事業				
その他	8,248	24.9		
合計	128,581	37.5	4,996	680.6

- (注) 1 当社グループの事業のうち、受注に該当するのは受託業務となりますので、この業務についてのみ記載を行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
リモートメール事業	253,652	12.3
SMS事業	130,840	64.9
受託開発ソフトウェア	94,912	21.7
メディア事業	45,363	
その他	13,416	21.0
合計	538,184	3.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載しております

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、データセンタ利用料、データ通信料のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資の他、事業譲受等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金を含む有利子負債の残高は261,552千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は181,543千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

<リモートメール事業関連>

契約会社名	相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
(提出会社) ネットビレッジ 株式会社(1)	エヌ・ティ・ ティ・ドコモ移 動通信網株式会 社(2)	iモード情報サー ビス提供者契約	「iモード」の公式サー ビスとして「リモートメ ール」を提供するにあつ ての基本的な取り決め。	1999年6月21日から200 0年3月31日まで。その 後は1年間毎の自動更新。
(提出会社) ネットビレッジ 株式会社(1)	日本移動通信株 式会社(3)	EZインターネッ トに於ける情報 提供に関する契 約	「EZweb」の公式サー ビスとして「リモートメ ール」を提供するにあつ ての基本的な取り決め。	1999年10月1日から200 0年9月30日まで。その 後は1年間毎の自動更新。
(提出会社) ネットビレッジ 株式会社(1)	第二電電株式会 社(3)	コンテンツ提供 に関する契約	「EZweb」の公式サー ビスとして「リモートメ ール」を提供するにあつ ての基本的な取り決め。	2000年7月1日から2001 年6月30日まで。その 後は半年間毎の自動更新。
(提出会社) ネットビレッジ 株式会社(1)	ジェイフォン株 式会社(4)	コンテンツ提供 に関する基本契 約	「Yahoo!ケータイ」の公 式サービスとして「リ モートメール」を提供す るにあつての基本的な 取り決め。	2003年5月27日から2004 年3月31日まで。その 後は1年間毎の自動更新。

(1) 現 株式会社fonfun

(2) 現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

(3) 現 KDDI株式会社

(4) 現 ソフトバンク株式会社

<事業譲受契約>

当社は、2019年1月23日開催の取締役会において、株式会社武蔵野のISP部門の事業を譲り受けることについて決議いたしました。また、同日付で事業譲渡契約を締結し、2019年2月1日に事業を譲り受けております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

<株式譲渡契約>

当社は、2019年6月19日開催の取締役会において、当社連結子会社で受託開発ソフトウェア事業を営む株式会社アドバンティブの全株式を株式会社AHDに譲渡することについて決議を行い、2019年6月19日付で株式譲渡契約を締結し、2019年7月1日に株式を譲渡する予定であります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

5 【研究開発活動】

当社グループは、経営方針の一つである「人の暮らしをより豊かにするツールを提供します」の下、ウェブやメールを軸としたサービス提供のための研究開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,019千円であり、主な研究開発の内容は次の通りであります。なお、これらの成果は、セグメントとしてはすべてリモートメール事業に属するものであります。

主な研究開発の内容は、新規サービスのための研究開発費用であり、人件費や開発のために利用したクラウド基盤の利用料などです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は4,197千円であり、その主なものは、リモートメール事業におけるネットワーク器材やサーバの更新3,323千円等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	リモートメール事業 その他	販売設備		5,565	5,565	7
〃	共通	その他設備	3,838	497	4,336	3(1)

(2) 子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)アドバンティブ	本社 (熊本県上益城郡 益城町)	受託開発ソフト ウェア事業	開発用設備		444	444	5(6)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 各事業で共用で利用しているものについては、「共通」として記載しております。
3 従業員数は、正社員のみを表示し、括弧内は外数で臨時従業員の期中平均雇用人員数を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,866,720	2,866,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,866,720	2,866,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(2019年3月31日現在)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年12月10日(注)	205,000	2,866,720	44,997	2,287,602	44,997	681,558

(注) 有償第三者割当

発行価格 439円 資本組入額 219.5円

割当先 株式会社武蔵野、株式会社NSKKホールディングス

(5) 【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	10	21	19		1,214	1,265	
所有株式数(単元)		23	2,406	12,747	3,200		10,042	28,418	
所有株式数の割合(%)		0.1	8.5	44.9	11.3		35.3	100.00	

- (注) 1 自己株式44,401株は、「個人その他」に444単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。
3 単元未満株のみを有する株主数は、839人であります。

(6) 【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 武蔵野	東京都小金井市東町4丁目33-8	803,800	28.5
株式会社 ライプスター証券	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	171,600	6.1
PHILLIP SECURITIES (HONG KONG) LIMITED (常任代理人フィリップ証券株式会社)	UNITED CTR 11/F, QUEENSWAY 95、金鐘、香港 (東京都中央区日本橋兜町4-2)	147,000	5.2
賀川 正宜	兵庫県神戸市灘区	130,000	4.6
株式会社 NSKKホールディングス	兵庫県神戸市灘区船寺通4丁目6-10	102,500	3.6
立見 雄浩	東京都東村山市	75,300	2.7
株式会社 ジェンス	大阪府大阪市住吉区千駄2丁目4-15	66,900	2.4
安田健康産業株式会社	東京都江戸川区一之江3丁目2-26	65,900	2.3
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH、コネチカット、アメリカ (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2-10)	65,600	2.3
サイブリッジグループ株式会社	東京都港区青山6丁目2-9	63,000	2.2
計		1,691,600	59.9

- (注) 1 自己株式を44,401株保有しております。
2 2019年5月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書No.1において、CBI合同会社及びサイブリッジグループ株式会社が2019年5月10日現在で以下の株式を共同で所有している旨が記載されております。なお、その変更報告書の内容は以下の通りです。

大量保有者	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
CBI合同会社	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目30番8号	442,300	15.7
サイブリッジグループ株式会社	東京都港区青山6-2-9	63,000	2.2
合計		505,300	17.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,797,400	27,974	同上
単元未満株式	普通株式 24,920		同上
発行済株式総数	2,866,720		
総株主の議決権		27,974	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社fonfun	東京都渋谷区笹塚2-1-6	44,400		44,400	1.55
計		44,400		44,400	1.55

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	83
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	44,401		44,401	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社では当社定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。

今後につきましては、今後の事業展開に備えた内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益配分を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度に係る配当につきましては、剰余金の状況を考慮し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性ならびに説明責任を重視し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と位置付けることで、従業員、取引先、お客様、株主にとっての中長期的な企業価値の向上をはかっております。当社は、監査役会設置会社であり、監査役による取締役・取締役会の業務執行を監督する機能の他に、会社の業務運営が法令、定款、社内規程などに従って適切かつ有効に執行されているかを監査する内部監査室を置いて、監査機能の強化をはかっております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

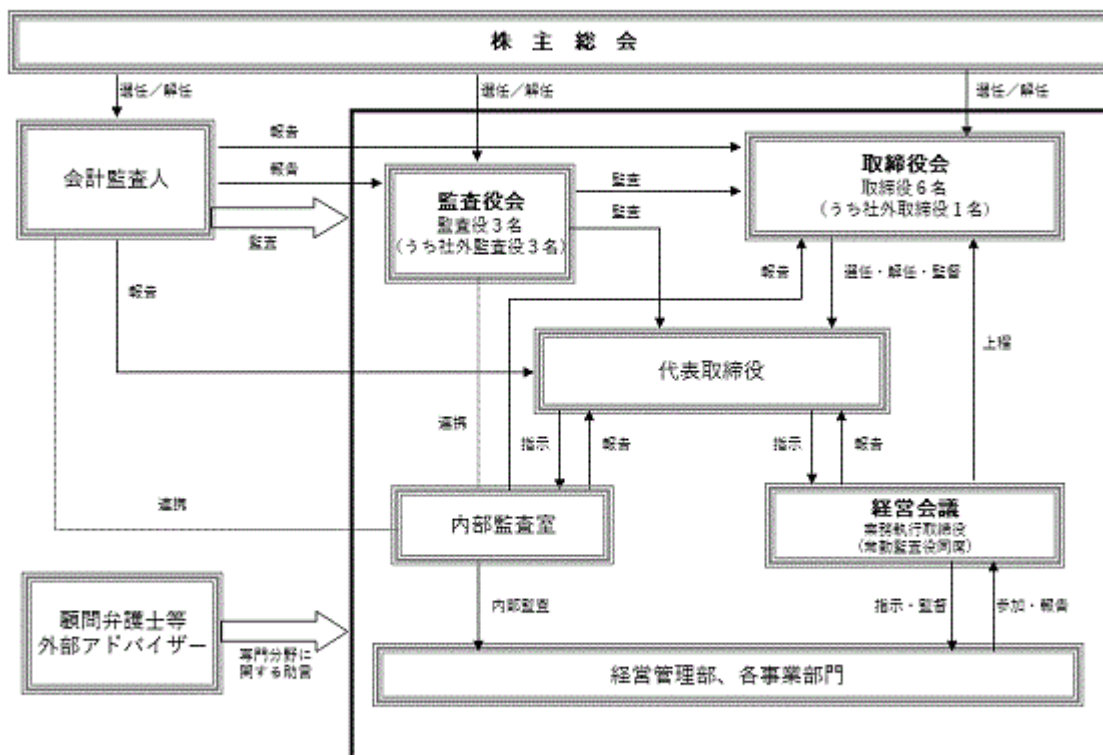
当社は監査役会設置会社であります。当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役1名)で構成されており、定時取締役会を原則として毎月1回開催する他、必要に応じ随時開催しております。取締役会では、経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

当社の監査役会は、監査役3名(うち社外監査役3名)で構成されており、原則として毎月1回開催しております。毎月開催される取締役会には、監査役全員が出席し、取締役会の決定の監督、監視を行うとともに、必要に応じて意見・提言がなされております。

また、当社は代表取締役社長と業務執行取締役で構成される経営会議を設置し、原則として毎週1回開催しております。経営会議では取締役会の意思決定に資するための取締役会付議事項の事前検討を行い、また一定の決裁権限の基準に従って、審議機関としての役割を担い、業務執行の迅速化を図っております。また同会議には、常勤監査役がオブザーバーとして出席し、同会議において検討された事項については、取締役会及び監査役会へ報告がなされております。

上記の機関及びその機能の状況から、客観的・中立的監視のもと、取締役会を中心とした効率的かつ迅速な意思決定を行うとともに、法令等の遵守の徹底、経営の透明性確保という基本理念を遂行する体制が整っているものと判断しており、現状の体制を採用しております

【内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制についての模式図】



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システム構築のための基本的な考え方は、以下のとおりであります。

- (1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ） 当社は、企業価値の向上を図り、当社グループのステークホルダー(株主、顧客、取引先、従業員)の皆様に貢献することを経営上の基本方針とし、その実現のため、倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組み、また金融商品取引法に対応するための計画をとりまとめるなど、内部統制システムの充実に努めております。
 - ） 当社は、監査役制度を採用しております。毎月開催される取締役会への監査役の出席を通じ、取締役会の決定の監督、監視を行うとともに、経営会議等の重要会議への常勤監査役の出席等により、法令遵守の面も含む適宜、適切なアドバイスを行う体制をとっております。
- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ） 代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する責任者を取締役の中から任命し、その者が責任者となり、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存及び管理しております。
 - ） 保管及び管理の状況に関しては、定期的に検証し、必要に応じて見直し等を行っており、検証及び見直しの結果を、取締役会にて取締役及び監査役に報告しております。
- (3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ） 当社は、代表取締役社長の下に、常勤取締役、常勤執行役員で組織する経営会議を設置し、全般的なリスク管理を統括するとともに、取締役または執行役員を委員長とし、関係部門の担当者も参加するコンプライアンス委員会、非常時対策委員会などの委員会を設置して、各部門のリスクを継続して管理する体制を構築しております。
 - ） 経営管理部は、各委員会と連携し、主体となり、規程の整備と検証・見直しを図ります。
 - ） 当社は、代表取締役社長に直属する部門として内部監査室を設置し、内部監査担当者が監査役及び会計監査人並びに顧問弁護士のほか、各委員会などとも連携のうえ、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目の適切さを確認し、必要に応じてこれらの改定を行っております。
 - ） 内部監査室の監査により、法令・定款違反その他の事由に基づき、損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び監査役会に通報される体制を構築しております。
- (4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ） 当社は、執行役員制度を導入しており、変化の激しい経営環境に対応するため取締役が執行役員を兼務し、経営及び業務執行のスピードアップを図る体制を構築しております。また、迅速緊密な情報共有を図るため常勤取締役及び常勤執行役員で組織する経営会議は、常勤監査役と内部監査室も出席し原則として毎週1回開催しております。
 - ） 当社は、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定を行っており、各取締役の業務執行状況の監督等を目的に、取締役会には監査役が参加しております。また取締役の業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。
 - ） 日常の職務執行に関しては、職務権限規程に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を執行できる体制をとっております。
- (5) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ） 当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする社員倫理方針等、コンプライアンス体制に関する規程の整備をするとともに、役職員への教育を実施し、コンプライアンス意識の維持向上を推進しております。
 - ） 当社は、代表取締役社長の直属部門として内部監査室を設置し、監査役及び会計監査人並びに顧問弁護士のほか、社内各委員会とも連携のうえ、コンプライアンスの状況を定期的に監査しており、これらの活動は、取締役会及び監査役会に報告されております。

-) 当社は、内部通報規程に基づき、法令・定款違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査室及び常勤監査役を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し運用を行っております。
- (6) 次に掲げる体制その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者(八及び二において「取締役等」という。)の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ロ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ハ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ニ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
-) 当社グループ全体における業務の適正を確保するために、子会社管理規程に従い管理し、業務執行の状況について内部監査室が当社規程に準じて評価及び監査を行います。
-) 経営管理部を主体とし、子会社に適用する社員倫理方針等、コンプライアンス体制に関する規程の整備・維持・向上を推進しております。
-) 当社の取締役、監査役または執行役員等を、子会社の取締役又は監査役として派遣し、重要事項決定への参画、業務執行状況の監督等を行っております。
- (7) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、代表取締役社長は、内部監査室内に監査役の職務を補助すべき使用人を配置することとし、人数・その他具体的な内容につきましては、監査役会と相談し、その意見を充分考慮して検討いたします。
- (8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役の職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に係わる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとし、当該従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。
- (9) 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
- イ 当社の取締役及び会計参与並びに使用人が当社の監査役に報告をするための体制
- ロ 子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
-) 毎月1回開催している当社の定例取締役会には、原則全監査役が同席するため、取締役は、この場にて必要な報告、情報提供を行っております。
- 主な報告・情報提供の内容は以下のとおりです。
- ・当社及び当社グループの業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - ・当社及び当社グループの内部統制システムの構築に係わる部門の活動状況
 - ・当社及び当社グループの重要な会計方針、会計基準の変更
-) 内部監査担当及びその他の使用人は、必要に応じて随時、報告、情報提供を行っております。また内部通報制度により、使用人から常勤監査役へは、いつでも内密に情報提供ができる体制を構築しております。
- (10) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社の内部通報規程において、当社グループの社員等が監査役に対して直接、及び間接的に通報を行うことを定めるとともに、当該通報をしたこと自体による解雇、その他の不利な取扱いの禁止を明記しております。

(11) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について会社法に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、経営管理部等の関連部署において審議のうえ、当該費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を適切に処理することとしております。

(12) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

）監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の場を設定しております。

）取締役は、法令に基づく事項の他、監査役が求める事項を適宜、監査役へ報告することとしております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役社長の下に、業務執行取締役で組織する経営会議を設置し、全般的なリスク管理を統括するとともに、取締役を委員長とし、関係部門の担当者も参加するコンプライアンス委員会、非常時対策委員会などの委員会を設置して、各部門のリスクを継続して管理する体制を構築しております。

また、内部監査室の監査により、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び監査役会に通報される体制を構築しております。

c. 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役、会計監査人は、会社法第423条第1項の規定に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

d. 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

e. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行う目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率 11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	林 和之	1960年8月20日	1983年9月 株式会社 日本情報研究センター(現 株式会社 エヌジェーケー)入社 1991年2月 株式会社 九州アクセル設立 代表取締役副社長 1996年4月 同社 代表取締役社長 2002年5月 株式会社 アクセル 取締役副社長 2009年5月 当社 執行役員 リモートメール事業部法人統括 2009年12月 株式会社FunFusion 監査役 2010年4月 当社 執行役員 リモートメール事業部統括 2011年6月 当社 代表取締役社長(現任) 2012年3月 株式会社FunFusion 取締役 2015年12月 株式会社アドバンティブ代表取締役(現任) 2016年3月 株式会社FunFusion 代表取締役(現任) 2016年6月 株式会社e-エントリー 取締役	(注)3	
取締役 経営管理部部長	八田 修三	1967年4月6日	1993年4月 日本インターシステムズ株式会社 入社 2002年1月 ネットビレッジ株式会社(現株式会社fonfun)入社 2007年4月 当社 開発制作部部長 2008年4月 当社 ソリューション事業部担当部長 2009年4月 当社 リモートメール事業部担当部長 2011年3月 当社 経営管理部担当部長 2011年6月 当社 取締役執行役員経営管理部部長 2011年6月 株式会社FunFusion 取締役 2011年7月 当社 経営管理部部長兼システム部部長 2014年10月 株式会社e-エントリー 代表取締役 2016年4月 株式会社FunFusion 監査役(現任) 2016年11月 当社 取締役執行役員経営管理部部長(現任)	(注)3	500
取締役 サービス推進部部長	岩崎 健	1966年3月23日	1991年4月 日本放送協会入局 1997年8月 ネットビレッジ株式会社(現株式会社fonfun)入社 2004年4月 当社 技術開発部 部長代理 2006年4月 当社 チーフソフトウェアアーキテクト 2009年4月 当社 リモートメール事業部副部長兼担当部長 2011年6月 当社 取締役執行役員(現任) 2011年6月 株式会社FunFusion 代表取締役 2011年7月 当社 開発部部長兼企画部部長 2012年10月 当社 開発部部長 2014年10月 株式会社e-エントリー 取締役 2016年3月 株式会社FunFusion 取締役(現任) 2016年6月 株式会社e-エントリー 監査役 2016年11月 当社 技術部部長 2018年4月 当社 サービス推進部部長(現任)	(注)3	6,450
取締役	横山 伸也	1967年9月26日	2000年2月 株式会社光通信 入社 2002年10月 株式会社ファイブエニー 管理部長 2004年3月 株式会社アクセル入社 株式公開準備室兼総務人事課長 2009年6月 同社 管理部長 2016年4月 株式会社FunFusion 取締役(現任) 2019年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	斉木 修	1972年12月16日	1997年4月 株式会社武蔵野 入社 2007年5月 同社 JQA事務局 部長 2009年5月 同社 経営サポート事業部 営業部 部長 2011年6月 当社 社外監査役 2012年1月 株式会社武蔵野 クリーンサービス事業部営業部部長 2012年3月 当社 社外取締役(現任) 2012年11月 株式会社武蔵野 ホームインステッド事業部 本部長 2016年1月 同社 シニアライフコンサルティング事業部 本部長 2017年2月 同社 経営サポート事業部 本部長(現任)	(注)1 (注)3	
取締役	本瀬 建	1975年2月11日	2009年2月 株式会社フルスピード 入社 2011年9月 株式会社RJCリサーチ 取締役会長 2014年8月 ハイブリッド・サービス株式会社(現ピクセルカンパニーズ株式会社)取締役 2014年9月 同社 取締役管理本部長 2015年1月 同社 取締役コーポレート本部長 2015年4月 同社 取締役副社長兼コーポレート本部長 2016年4月 中央電子工業株式会社 取締役 海泊力国際貿易(上海)有限公司 董事 2016年8月 LT Game Japan株式会社 取締役 2016年8月 ピクセルカンパニーズ株式会社 取締役ブロックチェーン事業部長 2019年4月 サイブリッジグループ株式会社統括本部長(現任) 2019年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役	秋吉 麗子	1976年10月5日	2001年10月 中央青山監査法人 入所 2007年7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入所 2012年3月 森田公認会計士事務所(現秋吉公認会計士事務所) 開設(現任) 2018年6月 当社 常勤社外監査役(現任)	(注)2 (注)4	
監査役	藤原 靖夫	1974年9月7日	1998年4月 司法研修所 入所(第52期) 2000年4月 司法研修所修了 セントラル法律事務所 入所 2006年4月 成蹊大学法科大学院非常勤講師(民事模擬裁判担当)(現任) 2006年11月 日弁連課題担当嘱託弁護士委嘱 2007年7月 サン債権回収株式会社設立 取締役(現任) 2009年4月 成蹊大学法科大学院非常勤講師(ロイヤリング担当) 2010年12月 日弁連研修・業務支援室嘱託弁護士 2012年3月 当社 社外監査役(現任) 2013年4月 クリア法律事務所設立(現任)	(注)2 (注)4	
監査役	宮嶋 邦彦	1971年6月13日	1995年4月 株式会社大光銀行 入行 2000年2月 宮嶋社会保険労務士事務所開設 所長(現任) 2000年8月 株式会社インスクエア 代表取締役社長(現任) 2005年7月 東和レイディクス株式会社 監査役(現任) 2008年7月 株式会社グリーンリビング 監査役 2008年8月 株式会社プラスアルファ 監査役(現任) 2012年3月 当社 社外監査役(現任) 2014年11月 株式会社リビングギャラリー 監査役 2016年4月 株式会社マイト 取締役 2016年4月 株式会社ベアーズ 監査役	(注)2 (注)4	
計					6,950

(注) 1 取締役斉木修氏は、社外取締役であります。

2 監査役秋吉麗子氏、藤原靖夫氏及び宮嶋邦彦氏は社外監査役であります。

3 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

4 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会の監視・監督機能の強化、透明性と中立性の高い経営の確保に寄与しております。また、会計や経営の専門家としての知識や経験に基づくアドバイスを受けることで、重要な業務執行の決定を適切に行う体制が確保されると考えております。

社外取締役である斉木修氏は、株式会社武蔵野にてコンサルティングを実施している経営サポート事業部の本部長として、企業経営に関する豊富な経験や専門的な知見を有しており、経営全般に対して有効な助言を期待し、2012年3月に社外取締役として就任しております。

株式会社武蔵野は、当社の株式803,800株を保有しております。その他に、斉木修氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

社外監査役である秋吉麗子氏は、公認会計士として、企業会計に精通しており、財務及び会計に関する専門的な知見を当社の監査体制の強化に生かせると判断し、2018年6月に社外監査役として就任しております。

社外監査役である宮嶋邦彦氏は、社会保険労務士として、豊富な専門知識や経験を有しており、また企業経営者としても豊富な経験・知識並びに経営に対する高い見識を当社の監査体制に反映できると判断し、2012年3月に社外監査役として就任しております。

社外監査役である藤原靖夫氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その豊富な専門知識や経験等を当社の監査体制の強化に活かせると判断し、2012年3月に社外監査役として就任しております。また、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、独立役員として選任しております。

社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、取締役会には常に監査役が出席しているほか、経営会議には常勤監査役がオブザーバーとして出席し、独立した立場で経営の監視を行っております。

また、監査役会においては、常勤監査役が中心となり、各監査役がそれぞれの知見を活かし、各取締役の職務遂行の適法性を監査しておりますが、さらに、会計監査人からは四半期毎の定期会合や随時の報告を受け、意見交換等を行っております。また内部監査担当者が行う内部監査への立会い・報告等を通じて、内部監査とも連携した監査に努めております。

なお、監査役秋吉麗子氏は、公認会計士として会計監査における経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄の部門であり専任の担当者1名からなる内部監査室により定期的に業務執行状況について監査を実施しております。

内部監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、内部監査室担当者、及び常勤監査役がコンプライアンス委員会にメンバーとして参加し、定期的な情報共有を行うと共に連携を強化し、法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しており、その結果は取締役会及び監査役会に随時報告されております。また、内部監査室と会計監査人は、四半期会計期間毎に定期的に監査状況の確認を行うと共に連携を図っております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小笠原 直 (監査法人アヴァンティア)

戸城 秀樹 (監査法人アヴァンティア)

b. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士3名、会計士試験合格者等2名で構成されております。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準に監査役等の実務指針」(2017年10月13日改正)に沿って選定することを方針としています。

現会計監査人は、監査法人としての専門性、独立性、適切性及び監査品質を具備していることを確認し、さらに当社の事業と類似している事業を行う会社の監査も数多く実施していることなどを総合的に判断し選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役の全員の同意によって会計監査人を解任します。また、監査役会は、会計監査人の監査の品質、監査実施の有効性及び効率性等を勘案し、再任若しくは不再任の検討を毎年行います。その結果、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会は株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する内容を決定することとしています。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会社計算規則第131条に定める会計監査人の職務の執行に関する事項についての説明を監査法人より受けており、同内容は企業会計審議会の品質管理基準等に則った内容となっていることを確認し、評価をおこなっております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社(注)	14,800		15,000	
連結子会社				
計	14,800		15,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (International Accounting & Audit Network) に属する組織に対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	23,250	23,250				3
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	8,400	8,400				6

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは、株式の配当や値上がり益を得ることを目的として保有する株式を意図し、純投資目的以外の目的である投資株式とは、発行会社との関係性から事業等において便益を得ることを目的として保有する株式と位置付けております。当社では、純投資目的の投資はおこなわず、純投資目的以外の目的である投資株式のみを保有する方針としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有方針および保有の合理性を検証する方法は、取締役会等において、定期的に、保有に伴うリスクやコストおよび保有によるリターン等の観点から採算性を検証した上で、出資先との業務提携等による事業面の効果も評価し、当社の事業の発展および当社グループの企業価値の向上につながるかどうかを総合的に判断するものです。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催するセミナーへの参加、専門誌等から情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 422,913	1 454,298
売掛金	84,065	92,738
仕掛品	486	2,419
短期貸付金	422	4,041
その他	16,494	13,482
貸倒引当金	225	196
流動資産合計	524,156	566,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,179	8,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,719	4,340
建物(純額)	4,459	3,838
工具、器具及び備品	155,337	117,328
減価償却累計額及び減損損失累計額	147,901	110,820
工具、器具及び備品(純額)	7,435	6,507
有形固定資産合計	11,895	10,346
無形固定資産		
のれん	82,141	73,442
商標権	948	1,331
ソフトウェア	788	3,186
無形固定資産合計	83,878	77,961
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
長期未収入金	784,486	782,686
繰延税金資産	145	188
その他	4,191	4,884
貸倒引当金	784,486	782,686
投資その他の資産合計	9,337	10,073
固定資産合計	105,111	98,380
繰延資産		
創立費	111	69
繰延資産合計	111	69
資産合計	629,380	665,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,943	10,526
短期借入金	1 50,000	1 44,000
1年内返済予定の長期借入金	1 49,971	1 62,964
未払法人税等	11,458	13,145
賞与引当金		1,130
未払金	19,938	19,927
その他	11,652	22,301
流動負債合計	154,964	173,996
固定負債		
長期借入金	1 135,380	1 154,588
退職給付に係る負債	16,490	20,093
固定負債合計	151,870	174,681
負債合計	306,834	348,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,602	2,287,602
資本剰余金	681,558	681,558
利益剰余金	2,472,357	2,478,263
自己株式	174,258	174,342
株主資本合計	322,545	316,556
純資産合計	322,545	316,556
負債純資産合計	629,380	665,234

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	559,243	538,184
売上原価	238,003	181,187
売上総利益	321,240	356,997
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,781	50,312
役員報酬	66,600	54,126
給料及び手当	51,813	48,898
のれん償却額	1,392	16,948
支払手数料	72,403	77,937
地代家賃	14,864	14,653
販売促進費	3,448	971
貸倒引当金繰入額	282	165
賞与引当金繰入額		1,130
退職給付費用	2,661	3,603
研究開発費	1 23	1 1,019
その他	88,682	84,623
販売費及び一般管理費合計	340,953	354,389
営業利益又は営業損失()	19,713	2,608
営業外収益		
受取利息	53	1,362
補助金収入	1,593	
助成金収入	300	570
貸倒引当金戻入額	1,800	1,800
その他	1,911	364
営業外収益合計	5,658	4,097
営業外費用		
支払利息	4,677	5,041
株式交付費	400	
解約手数料		1,200
その他	72	421
営業外費用合計	5,150	6,663
経常利益又は経常損失()	19,204	42
特別損失		
固定資産除売却損	2	2 21
関係会社株式売却損	1,380	
特別損失合計	1,380	21
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	20,585	20
法人税、住民税及び事業税	4,226	5,969
法人税等調整額	116	43
法人税等合計	4,109	5,926
当期純損失()	24,695	5,905
親会社株主に帰属する当期純損失()	24,695	5,905

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失()	24,695	5,905
包括利益	24,695	5,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,695	5,905
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,287,602	681,558	2,447,662	174,110	347,388	347,388
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()			24,695		24,695	24,695
自己株式の取得				148	148	148
当期変動額合計			24,695	148	24,843	24,843
当期末残高	2,287,602	681,558	2,472,357	174,258	322,545	322,545

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,287,602	681,558	2,472,357	174,258	322,545	322,545
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()			5,905		5,905	5,905
自己株式の取得				83	83	83
当期変動額合計			5,905	83	5,989	5,989
当期末残高	2,287,602	681,558	2,478,263	174,342	316,556	316,556

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	20,585	20
減価償却費	9,867	6,786
のれん償却額	1,392	16,948
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,427	1,828
破産更生債権等の増減額(は増加)	10,630	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	226	3,603
賞与引当金の増減額(は減少)		1,130
長期未収入金の増減額(は増加)	1,800	1,800
受取利息及び受取配当金	122	1,362
支払利息	4,677	5,041
関係会社株式売却損益(は益)	1,380	
固定資産除売却損益(は益)		21
売上債権の増減額(は増加)	8,527	8,672
たな卸資産の増減額(は増加)	452	1,933
未収入金の増減額(は増加)	3,459	10
前払費用の増減額(は増加)	105	664
仕入債務の増減額(は減少)	12,051	1,417
未払消費税等の増減額(は減少)	5,589	15,832
未払金の増減額(は減少)	2,139	10
未払費用の増減額(は減少)	1,128	171
その他	4,396	998
小計	3,753	34,114
利息及び配当金の受取額	110	1,325
利息の支払額	4,587	5,266
法人税等の支払額	2,949	4,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,179	25,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	287	4,197
無形固定資産の取得による支出	1,280	3,800
投資有価証券の売却による収入	5,000	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2 3,456	2
事業譲受による支出	3 83,533	3 8,450
出資金の払込による支出	10	
敷金及び保証金の差入による支出	351	
敷金及び保証金の回収による収入		50
貸付けによる支出	422	3,840
貸付金の回収による収入		221
定期積金の預入による支出	115,100	1,100
定期積金の払戻による収入	33,254	
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,188	21,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	38,000	10,000
短期借入金の返済による支出	30,000	16,000
長期借入れによる収入	120,000	130,000
長期借入金の返済による支出	69,320	97,799
自己株式の取得による支出	148	83
その他	21	
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,509	26,117
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	128,858	30,248
現金及び現金同等物の期首残高	280,153	151,295
現金及び現金同等物の期末残高	1 151,295	1 181,543

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)FunFusion、(株)アドバンティブ

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。

商標権については、10年間の定額法により償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

創立費については、5年間の定額法により償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。ただし、僅少なものについては一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなるものとしております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」145千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」145千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めておりました「のれんの償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に表示していた11,259千円は、「減価償却費」9,867千円、「のれん償却額」1,392千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
定期預金	271,017千円	271,021千円

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	40,000千円	40,000千円
長期借入金	156,439千円	143,542千円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	23千円	1,019千円

2 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	21千円
計	千円	21千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,866,720株			2,866,720株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	43,841株	360株		44,201株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 360株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,866,720株			2,866,720株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	44,201株	200株		44,401株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 200株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	422,913千円	454,298千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	271,617千円	272,754千円
現金及び現金同等物	151,295千円	181,543千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の売却により、株式会社 e - エントリーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次の通りであります。

流動資産	73,854千円
固定資産	2,148 "
流動負債	32,873 "
固定負債	19,448 "
株式の売却損	1,380 "
株式の売却価額	22,300 "
現金及び現金同等物	25,756 "
差引：売却による支出	3,456 "

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

のれん 83,533千円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

のれん 8,450千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及び短期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、時価評価のあるものについては市場価格の変動リスク、時価評価されていないものについては、当該企業の経営成績等により減損のリスクに晒されておりますが、定期的に時価等の把握を行っております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期未収入金は、個別に折衝し、入金日を約定し回収を図るもの及び回収努力しているが回収にある程度期間を要するものもあります。長期未収入金に対して、回収可能性を吟味し個別に貸倒引当金を設定しております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画表を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」を参照下さい。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	422,913	422,913	
(2) 売掛金	84,065		
貸倒引当金	225		
差引	83,839	83,839	
(3) 短期貸付金	422	422	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	4,999	0
(5) 長期未収入金	784,486		
貸倒引当金	784,486		
差引			
資産計	512,175	512,174	0
(6) 買掛金	11,943	11,943	
(7) 短期借入金	50,000	50,000	
(8) 未払金	19,938	19,938	
(9) 未払法人税等	11,458	11,458	
(10) 長期借入金	185,351	199,458	14,107
負債計	278,692	292,799	14,107

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

債券の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (5) 長期未収入金

長期未収入金は、回収可能性を適切に見積もり、貸倒引当金を計上しているため当該帳簿価額によっております。

負 債

- (6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利率の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	0

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定表
金融資産

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	422,913			
売掛金	84,065			
短期貸付金	422			
投資有価証券			5,000	
長期未収入金(注)1	2,400	9,600	12,000	423,493
合計	509,800	9,600	17,000	423,493

(注) 1. 長期未収入金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(336,993千円)については、償還予定額には含めておりません。

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定表

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	50,000					
長期借入金	49,971	46,956	39,556	32,340	12,256	4,272
合計	99,971	46,956	39,556	32,340	12,256	4,272

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	454,298	454,298	
(2) 売掛金	92,738		
貸倒引当金	196		
差引	92,541	92,541	
(3) 短期貸付金	4,041	4,041	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	5,021	21
(5) 長期未収入金	782,686		
貸倒引当金	782,686		
差引			
資産計	555,881	555,903	21
(6) 買掛金	10,526	10,526	
(7) 短期借入金	44,000	44,000	
(8) 未払金	19,927	19,927	
(9) 未払法人税等	13,145	13,145	
(10) 1年内返済予定の 長期借入金	62,964	62,964	
(11) 長期借入金	154,588	148,298	6,289
負債計	305,152	298,862	6,289

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

債券の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期未収入金

長期未収入金は、回収可能性を適切に見積もり、貸倒引当金を計上しているため当該帳簿価額によっております。

負 債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、(10) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	0

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定表

金融資産

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	454,298			
売掛金	92,738			
短期貸付金	4,041			
投資有価証券			5,000	
長期未収入金(注)1				
合計	551,078		5,000	

(注) 1. 長期未収入金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(782,686千円)については、償還予定額には含めておりません。

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定表

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	44,000					
長期借入金	62,964	55,564	48,348	37,478	10,254	2,944
合計	106,964	55,564	48,348	37,478	10,254	2,944

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超える もの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	5,000	4,999	0
	(3) その他			
	小計	5,000	4,999	0
合計		5,000	4,999	0

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超える もの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	5,000	5,021	21
	(3) その他			
	小計	5,000	5,021	21
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		5,000	5,021	21

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	17,647千円
退職給付費用	2,661 "
退職給付の支払額	2,434 "
連結除外による減少額	1,384 "
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>16,490 "</u>

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 2,661千円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	16,490千円
退職給付費用	3,603 "
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>20,093 "</u>

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 3,603千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	443,499千円	251,886千円
減価償却費	3,227千円	2,039千円
貸倒引当金繰入	240,279千円	239,719千円
投資有価証券評価損	35,405千円	35,405千円
関係会社株式評価損	8,580千円	8,580千円
未払事業税	2,557千円	2,826千円
退職給付に係る債務	5,049千円	6,152千円
その他	9,882千円	10,097千円
繰延税金資産小計	748,483千円	556,708千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		251,886千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		304,634千円
評価性引当額	748,338千円	556,520千円
繰延税金資産合計	145千円	188千円

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	9,388	3,850	1,590	29,366	47,378	160,311	251,886千円
評価性引当額	9,388	3,850	1,590	29,366	47,378	160,311	251,886千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4,697.6%
過大役員給与等永久に損金に算入されない項目		5,133.7%
住民税均等割		6,274.0%
評価性引当額の増減		919,224.9%
繰越欠損金期限切れ		931,468.4%
子会社との税率の相違		18.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28,360.8%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社武蔵野

事業の内容：ISP事業

(2) 企業結合を行った主な理由

新たな収益事業の早期育成のため、既存事業の周辺事業を取得し業容の拡大を図りました。

(3) 企業結合日

2019年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする資産等の事業譲受であること。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 8百万円

取得原価 8百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

なし

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生するのれん

8百万円

(2) 発生原因

主として将来の収益予想に基づく超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産は営業権(8百万円)のみであり、負債は引受けておりません。

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失及び経常損失並びに税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失及び経常損失並びに税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発販売、アフィリエイト広告を行い、子会社である株式会社FunFusionが、SMS事業を主に行っております。株式会社アドバンティブは当社グループ及びグループ外からの依頼に基づきシステムやプログラムの作成や運用を行っております。従って当社グループの事業は、情報サービス関連の事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業とSMS事業、受託開発ソフトウェア、メディア事業を他の事業と区分し、「リモートメール事業」、「SMS事業」、「受託開発ソフトウェア事業」、「メディア事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。

「SMS事業」は、ショートメッセージを利用したサービスに関連する事業をまとめております。

「受託開発ソフトウェア事業」は、お客様からの依頼によりコンピュータソフトウェア及びウェブシステムを設計・開発する事業をまとめております。

「メディア事業」は、ウェブコンテンツ提供に伴うアフィリエイト広告収入を主な収益とする事業をまとめております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「メディア事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、2018年3月に、「データエントリー事業」を運営していた連結子会社の全株式を売却したため、当連結会計年度より「データエントリー事業」を除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	データ エントリー 事業	受託開発 ソフトウェア 事業	メディア 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	289,339	79,360	95,564	77,997	3,437	545,699	13,544	559,243
セグメント間の 内部売上高又は振替高				7,950		7,950		7,950
計	289,339	79,360	95,564	85,948	3,437	553,649	13,544	567,193
セグメント利益又は 損失 ()	111,245	7,123	388	6,402	791	125,174	64	125,238
セグメント資産	63,917	12,644		12,573	85,853	174,989	3,501	178,490
その他の項目								
減価償却費	6,676	140	317	152		7,286	55	7,341
のれん償却額					1,392	1,392		1,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額		305			83,533	83,839	975	84,814

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピート受注販売やシステム保守業務等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	受託開発 ソフトウェア 事業	メディア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	253,652	130,840	94,912	45,363	524,768	13,416	538,184
セグメント間の 内部売上高又は振替高			7,927		7,927		7,927
計	253,652	130,840	102,839	45,363	532,695	13,416	546,112
セグメント利益又は損失 ()	116,560	25,631	10,084	11,677	163,954	7	163,947
セグメント資産	55,708	20,613	12,366	80,211	168,899	14,069	182,968
その他の項目							
減価償却費	5,037	385	223	219	5,865	321	6,186
のれん償却額				16,666	16,666	281	16,948
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,323	800	515	3,000	7,639	8,450	16,089

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピート受注販売やシステム保守業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	545,699	524,768
「その他」の区分の売上高	13,544	13,416
連結財務諸表の売上高	559,243	538,184

(単位：千円)

利益又は損失()	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	125,174	163,954
「その他」の区分の利益又は損失()	64	7
セグメント間取引消去	900	
全社費用(注)	145,851	161,338
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	19,713	2,608

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	174,989	168,899
「その他」の区分の資産	3,501	14,069
全社資産(注)	450,889	482,265
連結財務諸表の資産合計	629,380	665,234

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,286	5,865	55	321	683	558	8,025	6,744
のれんの償却額	1,392	16,666		281			1,392	16,948
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,839	7,639	975	8,450	287	358	85,102	16,448

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	リモート メール事業	SMS事業	データ エンター 事業	受託開発 ソフト ウェア事業	メディア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額					1,392			1,392
当期末残高					82,141			82,141

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	リモート メール事業	SMS事業	受託開発 ソフトウェア 事業	メディア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額				16,666	281		16,948
当期末残高				65,274	8,168		73,442

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社役員	林 和之			当社代表取締役社長			㈱アドバン ティブ銀行 借入に 対する 債務保証 (注)	12,912		

(注)当該子会社は、銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱武蔵野	東京都 東小金井市	99,355	清掃用品レ ンタル事業 経営コンサル ティング 事業	(被所有) 直接 28.7	主要株主 筆頭株主	事業の譲受	8,450	のれん	8,168
当社役員	林 和之			当社代表取締役社長			㈱アドバン ティブ銀行 借入に 対する 債務保証 (注2)	27,184		

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

事業譲受の対価は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

2. 当該子会社は、銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	114円28銭	112円16銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	322,545千円	316,556千円
普通株式に係る純資産額	322,545千円	316,556千円
普通株式の発行済株式数	2,866,720株	2,866,720株
普通株式の自己株式数	44,201株	44,401株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	2,822,519株	2,822,319株

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額()	8円75銭	2円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純損失金額()	24,695千円	5,905千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失金額()	24,695千円	5,905千円
普通株式の期中平均株式数	2,822,688株	2,822,437株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年6月19日開催の取締役会において、株式会社アドバンティブの全株式を2019年7月1日付で譲渡することを決議しました。2019年6月19日付で売却の相手方と譲渡契約を締結しております。

重要な子会社の株式の売却

1. 売却の理由

当社は、携帯電話・スマートフォン向けのコンテンツ提供を事業の柱としております。開発力の増強を目的として、受託ソフトウェア開発を事業とするアドバンティブを2015年12月に設立いたしました。主に九州のお客様よりのソフトウェアの受託開発により、2019年3月期の受託ソフトウェア開発事業におけるセグメント利益は100万円であり、一定の成果は得られていたと考えております。

今般、アドバンティブの取締役らで構成される株式会社AHDよりアドバンティブの株式取得の打診があり、当社としてもリモートメール事業・SMS事業を中心により関連性の高い事業分野に集中し利益率の高い企業体質にすることが今後の企業価値を向上させることに繋がると考え、譲渡することといたしました。

2. 売却する相手の名称

株式会社AHD

3. 売却の時期

2019年7月1日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称： 株式会社アドバンティブ

事業内容： 受託ソフトウェア開発事業

当社との取引内容：当社及び当社子会社向けのソフトウェア開発の受託

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持ち分比率

売却株式数：100株

売却価額：28,000千円

売却利益については、売却時点の株主資本相当額が確定しないため算出しておりません。

売却後の持分比率： %

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	44,000	1.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	49,971	62,964	1.83	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	135,380	154,588	1.77	2020年～2027年
合計	235,351	261,552		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	55,564	48,348	37,478	10,254

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	第23期 連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上高 (千円)	128,496	261,728	401,777	538,184
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (千円)	8,599	11,538	8,879	20
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純損失金額() (千円)	9,072	13,236	12,367	5,905
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	3.21	4.69	4.38	2.09

	第1四半期 連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	3.21	1.48	0.31	2.29

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 358,333	1 396,467
売掛金	58,126	61,714
前払費用	8,911	9,415
短期貸付金		3,000
その他	6,927	1,248
貸倒引当金	192	164
流動資産合計	432,106	471,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,179	8,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,719	4,340
建物(純額)	4,459	3,838
工具、器具及び備品	147,782	116,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	140,499	110,260
工具、器具及び備品(純額)	7,283	6,063
有形固定資産合計	11,742	9,901
無形固定資産		
のれん	82,141	73,442
商標権	948	1,331
ソフトウェア	495	2,769
無形固定資産合計	83,585	77,544
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
関係会社株式	127,139	127,139
出資金	30	30
長期未収入金	784,486	782,686
敷金及び保証金	3,811	3,811
貸倒引当金	784,486	782,686
長期前払費用		742
投資その他の資産合計	135,981	136,723
固定資産合計	231,309	224,170
資産合計	663,415	695,851

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,994	6,725
短期借入金	1 50,000	1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	1 48,243	1 58,236
未払金	10,765	10,413
未払費用	3,795	3,727
未払法人税等	8,827	10,962
未払消費税等		8,325
預り金	1,212	1,339
賞与引当金		682
前受金	303	246
その他		32
流動負債合計	129,141	140,690
固定負債		
長期借入金	1 124,196	1 136,132
退職給付引当金	16,490	20,093
固定負債合計	140,686	156,225
負債合計	269,827	296,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,602	2,287,602
資本剰余金		
資本準備金	681,558	681,558
資本剰余金合計	681,558	681,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,401,314	2,395,883
利益剰余金合計	2,401,314	2,395,883
自己株式	174,258	174,342
株主資本合計	393,587	398,935
純資産合計	393,587	398,935
負債純資産合計	663,415	695,851

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	291,717	311,287
売上原価		
情報サービス売上原価	75,178	68,699
製品期首たな卸高	11	
当期製品製造原価	4	
合計	15	
版權料	579	342
売上原価合計	75,773	69,041
売上総利益	215,944	242,245
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,268	30,130
販売促進費	537	49
役員報酬	28,200	31,650
給料及び手当	35,387	30,095
法定福利費	10,691	10,101
地代家賃	9,707	9,244
支払手数料	59,530	56,791
減価償却費	1,716	1,346
のれん償却額	1,392	16,948
研究開発費	23	1,019
退職給付費用	2,157	3,603
貸倒引当金繰入額	282	165
賞与引当金繰入額		682
その他	43,866	42,945
販売費及び一般管理費合計	213,761	234,773
営業利益	2,182	7,472
営業外収益		
受取利息	1 59	1 1,435
経営指導料	1 2,700	1 1,800
貸倒引当金戻入額	1,800	1,800
その他	143	353
営業外収益合計	4,702	5,388
営業外費用		
支払利息	4,340	4,658
その他	30	307
営業外費用合計	4,371	4,965
経常利益	2,513	7,895
特別損失		
固定資産除却損		21
関係会社株式売却損	79	
特別損失合計	79	21
税引前当期純利益	2,434	7,873
法人税、住民税及び事業税	950	2,442
法人税等合計	950	2,442
当期純利益	1,484	5,431

【売上原価明細書】

情報サービス収入の売上原価の明細は以下のとおりであります。

区分		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	2,665	3.5	2,642	3.8
労務費		9,213	12.3	4,603	6.7
経費		63,299	84.2	61,453	89.5
情報サービス売上原価		75,178	100.0	68,699	100.0

原価計算の方法

プロジェクト別個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費(千円)	5,826	4,966
通信費(千円)	38,715	39,499
支払手数料(千円)	16,396	15,371

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,287,602	681,558	681,558	2,402,799	2,402,799
当期変動額					
当期純利益				1,484	1,484
自己株式の取得					
当期変動額合計				1,484	1,484
当期末残高	2,287,602	681,558	681,558	2,401,314	2,401,314

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	174,110	392,252	392,252
当期変動額			
当期純利益		1,484	1,484
自己株式の取得	148	148	148
当期変動額合計	148	1,335	1,335
当期末残高	174,258	393,587	393,587

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,287,602	681,558	681,558	2,401,314	2,401,314
当期変動額					
当期純利益				5,431	5,431
自己株式の取得					
当期変動額合計				5,431	5,431
当期末残高	2,287,602	681,558	681,558	2,395,883	2,395,883

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	174,258	393,587	393,587
当期変動額			
当期純利益		5,431	5,431
自己株式の取得	83	83	83
当期変動額合計	83	5,348	5,348
当期末残高	174,342	398,935	398,935

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価の方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。

商標権については、10年間の定額法により償却を行っております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。ただし、僅少なものについては一括償却しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

のれん償却額の表示方法は、従来、損益計算書上、減価償却費（前事業年度1,716千円）に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より、のれん償却額（当事業年度16,948千円）として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
定期預金	271,017千円	271,021千円

担保付債務は次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	40,000千円	40,000千円
長期借入金	156,439千円	143,542千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,097千円	2,512千円
短期金銭債務	1,066千円	990千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社からの経営指導料	2,700千円	1,800千円
関係会社からの受取利息	23千円	83千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は127,139千円、前事業年度の貸借対照表計上額は127,139千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	413,525千円	217,343千円
減価償却費	2,305千円	1,321千円
貸倒引当金繰入	240,268千円	239,708千円
退職給付引当金	5,049千円	6,152千円
投資有価証券評価損	35,405千円	35,405千円
関係会社株式評価損	8,580千円	8,580千円
未払事業税	2,412千円	2,637千円
その他	9,882千円	10,076千円
繰延税金資産小計	717,431千円	521,227千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		217,343千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		303,883千円
評価性引当小計	717,431千円	521,227千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.6%	4.5%
過大役員給与等永久に損金に算入されない項目	15.2%	4.7%
住民税均等割	39.0%	12.1%
評価性引当金の増減額	3,585.4%	2,491.9%
繰越欠損金期限切れ	3,521.8%	2,472.0%
その他	1.1%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%	31.0%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な子会社の株式の売却

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	4,459			620	3,838	4,340
	工具、器具及び備品	7,283	3,681	21	4,880	6,063	110,260
	計	11,742	3,681	21	5,501	9,901	114,601
無形 固定資産	のれん	82,141	8,450	200	16,948	73,442	18,340
	商標権	948	484		101	1,331	127
	ソフトウェア	495	3,000		725	2,769	10,848
	計	83,585	11,934	200	17,775	77,544	29,316

- (注) 1. 工具、器具の当期増加額のうち主なものは、サービス用サーバの取得3,323千円であります。
 2. 商標権の当期増加額のうち主なものは、「fonfunSMS」の商標権取得費用484千円であります。
 3. のれんの当期増加額のうち主なものは、ISP事業の譲受の費用8,450千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	784,679		1,828	782,850
賞与引当金		3,499	2,817	682

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 https://www.fonfun.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第22期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第22期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第23期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月13日関東財務局長に提出。

第23期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日関東財務局長に提出。

第23期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議)の規定に基づく臨時報告書 2018年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月27日

株式会社 f o n f u n
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

業務執行社員 公認会計士 戸 城 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2019年6月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アドバンティブの全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 f o n f u n の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 f o n f u n が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社 f o n f u n
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

業務執行社員 公認会計士 戸 城 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の2018年4月1日から2019年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 f o n f u n の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2019年6月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アドバンティブの全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。